

平成 28 年 1 月 27 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
 汐留シティセンター
 G L P 投 資 法 人
 代表者名 執行役員 三 木 真 人
 (コード番号：3281)
 資産運用会社名
 GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三 木 真 人
 問合せ先 常務執行役員 CFO 辰 巳 洋 治
 (TEL. 03-3289-9630)

資産の譲渡に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）を行うことにつき決定し、実行いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本譲渡の概要

物件番号	物件名称	特定資産の種類	譲渡価格（注1）	帳簿価額（注2）	譲渡価格と帳簿価額の差額
その他-9	GLP 鳥栖 III	不動産信託受益権	非開示 （注3）	846 百万円	非開示 （注3）
その他-18	GLP 筑紫野	不動産信託受益権	非開示 （注3）	1,097 百万円	非開示 （注3）
合計	—	—	2,100 百万円	1,943 百万円	156 百万円

(注1) 「譲渡価格」は、譲渡諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。

(注2) 「帳簿価額」は、平成27年8月31日時点の参考値を百万円未満の金額を切り捨てて記載しており、譲渡日時点の数値とは異なります。

(注3) 本譲渡は、単一の譲渡先に対する単一の売買契約における譲渡です。個々の物件の譲渡価格について、譲渡先より開示についての承諾が得られていないため、非開示としています。それに伴い、個々の譲渡価格と帳簿価額の差額についても非開示としています。

(注4) GLP 鳥栖Ⅲ及びGLP 筑紫野を合わせて、以下「本譲渡資産」といいます。

- | | |
|-----------|---|
| ① 契約締結日 | 平成 28 年 1 月 27 日 |
| ② 譲渡日 | 平成 28 年 1 月 27 日 |
| ③ 譲渡先 | 後記「4. 譲渡先の概要」参照 |
| ④ 決済方法 | 引渡時に全額受領 |
| ⑤ 譲渡資金の使途 | 本譲渡の手取金は、主に既存借入金の期限前返済資金に充当します。詳細については、本日付「借入金の一部期限前返済についてのお知らせ」をご参照ください。 |

2. 譲渡の理由

本投資法人は、平成 24 年 12 月の上場以来 3 年間で、資産規模において 2,087 億円から 3,841 億円への拡大を実現し、それに伴い物件数も 30 物件から 59 物件へと増大してまいりました（平成 28 年 12 月末時点）。このような状況において、資産規模およびポートフォリオの質・収益性を維持しながら、ポートフォリオの中でも小規模の物件について、適切なタイミングおよび価格で売却及び入替を行うことは、ポートフォリオの運用効率の向上に資すると考えております。

このような背景から、平成 27 年 9 月 1 日、九州エリア最大級の物件である GLP 鳥栖 I の取得を機に、九州エリアに所在し、ポートフォリオの中でも小規模である本譲渡資産について売却を検討し、平成 28 年 1 月 15 日付の GLP 松戸の物件取得により、ポートフォリオの収益性と規模・質の維持・向上を図る資産入替をすることが可能と判断し、本譲渡資産の売却を決定いたしました。

なお、本譲渡資産の鑑定 NOI 利回りは、GLP 松戸の鑑定 NOI 利回りを上回っていますが、本譲渡資産は減価償却費率が高いため、償却後利回りではほぼ同水準となっています。

	GLP 松戸	本譲渡資産
取得価格	2,356 百万円	1,843 百万円
鑑定 NOI 利回り（注 1） （償却後利回り）（注 2）	6.0% (4.9%)	7.7% (5.0%)
エリア	関東	その他
築年数（注 3）	16.8 年	39.4 年

（注1） 「鑑定NOI利回り」は、鑑定NOIを取得価格で除して計算しています。

（注2） 「償却後利回り」は、平成28年8月期の想定NOIから同じ期の想定減価償却費を控除した金額を取得価格で除して計算しています。なお、GLP 松戸の想定NOIについては、平成28年8月期の想定NOIから固定資産税等を控除した数値を使用しています。

（注3） 「築年数」は、平成28年1月27日を基準とし、延床面積ベースで加重平均して計算しています。

3. 譲渡資産の内容

本譲渡資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「特定資産の種類」は、本譲渡資産の譲渡時における種類を記載しています。
- ② 「土地」の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ③ 「土地」の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ④ 「土地」の「用途地域」は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑤ 「土地」の「容積率」は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑥ 「土地」の「建ぺい率」は、建築基準法第 53 条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑦ 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑧ 「建物」の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載し

ています。

- ⑨ 「建物」の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑩ 「建物」の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑪ 「鑑定評価額」は、平成 27 年 8 月 31 日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑫ 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑬ 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、本日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ⑭ 「その他特記すべき事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各不動産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
 - ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

(その他-9) GLP 鳥栖 III

物 件 名 称	GLP 鳥栖 III	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 25 年 1 月 4 日	
取 得 価 格	793 百万円	
信 託 設 定 日	平成 25 年 1 月 4 日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 35 年 1 月 31 日	
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	佐賀県鳥栖市藤木町字若桜 1 番地 2
	面 積	26,187.51 m ²
	用 途 地 域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	昭和 57 年 9 月 30 日
	構 造 と 階 数	鉄骨・鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下 1 階付平家建
	延 床 面 積	12,253.50 m ²
	用 途	事務所・倉庫・作業場
	所 有 形 態	所有権
鑑 定 評 価 額	892 百万円	
価 格 時 点	平成 27 年 8 月 31 日	
鑑 定 評 価 機 関	一般財団法人日本不動産研究所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	主 な テ ナ ン ト	日立物流コラボネクスト株式会社
	年 間 賃 料	－ (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	－ (注)
	賃 貸 面 積	11,918.00 m ²
	賃 貸 可 能 面 積	11,918.00 m ²
	稼 働 率	100.0%
そ の 他 特 記 す べ き 事 項	－	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

(その他-18) GLP 筑紫野

物件名称	GLP 筑紫野 (①倉庫棟、②事務所棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成26年9月2日	
取得価格	1,050百万円	
信託設定日	平成26年9月2日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	福岡県筑紫野市諸田174番2号
	面積	11,819.75 m ²
	用途地域	指定なし
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	① 昭和46年3月31日 ② 平成2年5月1日
	構造と階数	① 鉄筋コンクリート・鋼管造亜鉛メッキ鋼板葺3階建 ② 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建
	延床面積	① 12,581.01 m ² ② 943.28 m ²
	用途	① 倉庫 ② 事務所
	所有形態	所有権
鑑定評価額	1,260百万円	
価格時点	平成27年8月31日	
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社シーエル
	年間賃料	－(注)
	敷金・保証金	－(注)
	賃貸面積	12,851.46 m ²
	賃貸可能面積	12,851.46 m ²
	稼働率	100.0%
その他特記すべき事項	本物件の北東側道路(県道筑紫野・三輪線)は都市計画道路(昭和27年1月21日計画決定「国道3号線」)であり、整備時に事務所棟の一部が除去対象となる可能性があります。そのため当該計画道路上に建築物を建てる場合には、都市計画法第53条の許可申請が必要です。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

4. 譲渡先の概要

本譲渡資産の譲渡先は1社ですが、会社形態も含め、譲渡先から開示の同意を得られていないため、非開示としています。なお、本日現在、本投資法人・資産運用会社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は本投資法人又は資産運用会社の関連当事者に該当しません。

5. 媒介の概要

本譲渡資産の売却に係る媒介については、媒介者より開示することにつき同意を得られていないため、非開示としています。なお、本日現在、本投資法人・資産運用会社と当該媒介者との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当該媒介者は、本投資法人又は資産運用会社の関連当事者には該当しません。

6. 今後の見通し

本譲渡が業績予想に与える影響は軽微であり、平成27年10月14日付公表の「平成27年8月期 決算短信」にて公表した平成28年2月期（平成27年9月1日～平成28年2月29日）及び平成28年8月期（平成28年3月1日～平成28年8月31日）の運用状況の予想から変更はございません。

7. 鑑定評価書の概要
(その他-9) GLP 鳥栖III

鑑定評価額	892 百万円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 8 月 31 日

項目	内容	概要等
収益価格	892百万円	
直接還元法による価格	893百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	61百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	49百万円	
還元利回り	5.6%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	890百万円	
割引率	5.2%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.8%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	919百万円	
土地比率	79.8%	
建物比率	20.2%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定した。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となる。</p>
--------------------	---

(その他-18) GLP 筑紫野

鑑定評価額	1,260百万円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成27年8月31日

項目	内容	概要等
収益価格	1,260百万円	
直接還元法による価格	1,280百万円	
運営収益	非開示(注)	
可能総収益	非開示(注)	
空室等損失等	非開示(注)	
運営費用	非開示(注)	
維持管理費	非開示(注)	
水道光熱費	非開示(注)	
修繕費	非開示(注)	
PMフィー	非開示(注)	
テナント募集費用等	非開示(注)	
公租公課	非開示(注)	
損害保険料	非開示(注)	
その他費用	非開示(注)	
運営純収益	81百万円	
一時金の運用益	非開示(注)	
資本的支出	非開示(注)	
純利益	74百万円	
還元利回り	5.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	1,240百万円	
割引率	5.3%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	6.3%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	969百万円	
土地比率	70.3%	
建物比率	29.7%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定した。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となる。</p>
--------------------	---

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.glpjreit.com>

<添付資料>

参考資料 本譲渡後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	取得日
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	5.9	25,900	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	1.3	5,950	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	1.9	8,220	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	1.3	5,480	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野 II	15,220	4.0	18,700	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.4	1,840	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	3.0	13,200	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	0.6	2,710	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸 II	19,000	4.9	21,300	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	1.8	7,780	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	1.1	4,740	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷 II	9,780	2.5	11,000	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷 II	14,600	3.8	16,800	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	1.3	5,750	平成 25 年 2 月 1 日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	2.0	8,660	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋 III	3,050	0.8	3,770	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	1.6	7,410	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安 III	18,200	4.7	19,400	平成 26 年 3 月 3 日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳 II a	6,694	1.7	7,370	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-20	GLP 辰巳 II b	1,056	0.3	1,140	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京 II	36,100	9.4	37,400	平成 26 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-22	GLP 桶川	2,420	0.6	2,570	平成 26 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	3.0	11,900	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	1.4	5,430	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-25	GLP 成田 II	3,700	1.0	3,810	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,310	2.2	8,910	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-27	GLP 松戸	2,356	0.6	2,630	平成 28 年 1 月 15 日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	1.2	5,120	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方 II	7,940	2.1	8,590	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲 II	8,970	2.3	10,500	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.5	2,210	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	1.3	5,600	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	6.4	26,500	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎 II	2,040	0.5	2,210	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.6	2,700	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.5	2,160	平成 25 年 2 月 1 日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲 II	3,430	0.9	4,140	平成 25 年 10 月 1 日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.6	2,780	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-12	GLP 西神	1,470	0.4	1,580	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-13	GLP 福崎	3,640	0.9	4,000	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	1.9	7,420	平成 27 年 5 月 1 日
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.2	858	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-2	GLP 富谷	2,820	0.7	2,970	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-3	GLP 郡山 I	4,100	1.1	4,430	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-4	GLP 郡山 III	2,620	0.7	2,690	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	1.6	7,170	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.3	1,310	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-7	GLP 早島 II	2,460	0.6	2,620	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-8	GLP 基山	4,760	1.2	5,290	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	1.5	6,220	平成 25 年 2 月 1 日
その他	その他-11	GLP 江別	1,580	0.4	1,960	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	0.9	4,280	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-13	GLP 廿日市	1,980	0.5	2,350	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,300	2.7	11,600	平成 26 年 3 月 3 日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.4	1,530	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	1.0	3,950	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-17	GLP 福岡	1,520	0.4	1,600	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-19	GLP 鳥栖 I	9,220	2.4	9,650	平成 27 年 9 月 1 日

地域	物件 番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	取得日
合計			384,644	100.0	425,758	—

OTA 対象資産(注4)						
関東圏	—	GLP 野田吉春	(注5)	—	4,880	平成28年7月14日以降 平成32年7月13日までの 間(注5)

- (注1) 「取得価格」は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。
- (注2) 「投資比率」は、取得価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。
- (注3) 「鑑定評価額」は、取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成27年8月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額、平成27年9月1日取得の5物件については平成27年6月末日を価格時点とする鑑定評価額、平成28年1月15日取得のGLP 松戸については平成27年11月16日を価格時点とする鑑定評価額、OTA 対象資産については平成27年6月15日を価格時点とする鑑定評価額を、それぞれ記載しています。
- (注4) 「OTA 対象資産」については、平成27年7月13日付プレスリリース「資産の取得に関する売買契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。
- (注5) OTA 対象資産の取得予定価格は、4,170百万円以上4,650百万円以下の範囲内の価格で本投資法人と売主であるセントラルコンパス株式会社の間であらかじめ合意した、売主の保有期間に概ね比例して通減する金額から、あらかじめ合意した修繕費や資本的支出等の予算とその実績値との差額を、売買契約締結日以降取得実行日までの間累計した額で調整することにより決定される金額です。また、取得予定日は、平成32年7月13日又は平成28年7月14日以降平成32年7月13日までの間で本投資法人が15営業日前までに指定した日となっています。